

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：奨励研究

研究期間：2020～2020

課題番号：20H00684

研究課題名 奴隷制反対からKKK誕生へ：テネシー州からアメリカの民主主義を考える

研究代表者

加藤 順子 (Kato, Junko)

早稲田大学・国際大学院・大学教員

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 430,000円

研究成果の概要： 渡航制限のため研究内容を変更し「白人至上主義」組織とされるクー・クラックス・クラン発祥の地テネシー州を中心に「白人至上主義」という語が使われなかった時期を調査した。白人の優位が自明である奴隷制時代には一切言及されず、南北戦争前夜に連邦離脱派が「白人至上主義」のための離脱とは主張しなかったこと、黒人に対する暴力が多発した終戦直後も「白人至上主義」は標榜されていないことが判明した。黒人奴隷は5分の3だけ人間であると誤解される憲法第1条2項も奴隷労働と自由労働の生産性を比較したものであり白人種の優位を謳ってはいないことを確認し、この語が米国史を一貫する思想ではないことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、「白人至上主義」という語が合衆国建国当初から19世紀末までの長きにわたり使われなかった史実を明らかにすることによって、現在その語の乱用がアメリカの民主主義を脅かしていることに一石を投じる試みである。「白人至上主義」という語は、Black Lives Matterの高まりを背景に米国史を一貫する思想であるかのように誤って理解され、アメリカ社会を異人種間で分断するのみならず、白人全てが「至上」であるかのような言説が白人社会内の不平等を不可視化している。19世紀末に民主党白人エリートが自らの立場を維持する目的で使った政治スローガンを21世紀に無批判に使うのは民主主義に資するものではない。

研究分野：歴史学

キーワード：白人至上主義 民主主義 合衆国憲法 黒人選挙権 奴隷制 南北戦争 クー・クラックス・クラン 民主党

## 1. 研究の目的

1866年に誕生したクー・クラックス・クラン(KKK)は、急進的白人至上主義組織として近年でも人種主義の象徴と認識されるが、結成当初から「白人至上主義」を標榜したわけではない。そもそも KKK の発祥地テネシー州は、南部奴隷州にもかかわらず南北戦争前には全米一の反奴隷制協会数を誇る時期もあったほど奴隷制に反対する者が多く、奴隷制維持には必須とされる、奴隷に対する教育禁止を定めた州法もなかった。南北戦争期には連邦を最後に離脱し最初に復帰するほど連邦政府に対する忠誠心が強く、国家の分裂を回避すべく尽力したことで知られる。

そのテネシー州から奴隷制反対を唱える良心的な声がどのように消え、KKK を生み、それがどのように急進的白人至上主義テロ集団と化していったのかを明らかにし、アメリカの民主主義の本質を探るのが当初の研究目的であった。しかしながら、コロナ禍の渡航制限により研究対象を「白人至上主義(white supremacy)」という語の歴史的背景を探ることに変更し、それを通してアメリカの民主主義が抱える課題について考察することにした。

研究対象は変わったが、両者の共通項はアメリカにおける表現の不自由ではないだろうか。テネシー州から奴隷制反対の気運が消滅した背景の一つとして、奴隷制について自由闊達に議論できない時代が 10 年にわたり存在したことが考えられる。例えば、奴隷制廃止を訴える請願書を連邦議会で一切審議しない gag rule(1836 年)や、奴隷制廃止を煽る文書を奴隷州には郵送しない法律(1835 年)等によってアメリカには表現の自由がなかった。奴隷制廃止に 4 年もの内戦を要したアメリカは、イギリスが奴隷制の中心を植民地に置くとはいえ、大量の奴隷制廃止請願書に圧倒されて議会の決議で民主的に廃止したのとは対照的である。

他方、人種問題で分断されている 21 世紀のアメリカは、奴隷制を巡って言論統制が行われた 19 世紀に似通ったところがある。黒人が被害者であれば、あらゆる事象が「白人至上主義」と断定され、それ以外を議論する余地がない。白人である限り「至上」であるかのような言説は、「至上」ではない白人の抱える諸問題を不可視化し、人種にかかわらず存在する経済格差等の様々な不平等の解消を妨げている。現に、警察の暴力が語られる際に「白人至上主義」の枠から外れる白人被害者はほとんど注目されない。「奴隷制廃止」に代わり現在は「白人至上主義」という語がアメリカから表現の自由を奪っている。

21 世紀のアメリカ民主主義が揺れている背景にトランプ政権の誕生と Black Lives Matter があるのはいままでのないが、「白人至上主義」という言説は、一部のジャーナリストや学者が、「白人至上主義」こそ建国以来一貫して変わらぬ米国の思想であると主張するほど分断に追い討ちをかけている。「白人至上主義」という語の濫用は、今日の米国民民主主義を脅かし、19 世紀に奴隷制を巡り言論の自由がなかった頃のような閉塞感を生んでいるのではないか。

これらを踏まえて、本研究は、「白人至上主義」という語の歴史的背景を「白人至上主義」組織の元祖とされる KKK の発祥地テネシー州を中心に検証する。具体的には、この語は 1880 年代から 90 年代にかけて南部民主党白人エリートが自らの地位を維持するために使われたことが先行研究によって明らかになっているが、では、使われなかった時期はいつなのか、なぜ使われなかったのかを考察する。

## 2. 研究成果

本研究が明らかにしたのは、「白人至上主義」という思想は建国以来変わることなくアメリカに存在したものではないという点である。例えば、合衆国憲法第 1 条 2 項(いわゆる 5 分の 3 条項)は、黒人もしくは奴隷は 5 分の 3 だけ人間であると誤解されることが多いが、人間の価値を人種別に定めた法ではない。1787 年の憲法制定会議において奴隷人口の算出方法を決める際に、奴隷制という強制労働と自由労働の生産性を比較して、前者を後者の 5 分の 3 の価値とする議論から生じたものであり、白人種の優位を謳ったものではないことを確認した。5 分の 3 条項の成り立ちが今まで注目されなかったために前述のような誤解を招いたのであるが、特筆すべきは、建国の父祖の一人であり第 5 代大統領となるジェームズ・マディソンが奴隷主であるにもかかわらず、憲法制定会議の場で、黒人は劣等であるがゆえに奴隷身分であるとするのではなく、奴隷主から自由を剥奪されて強制的に労働させられているのが奴隷であり、諸権利を付与されれば他と同様の住民であると主張している点である。すなわち、建国時において、奴隷制と人種は特段の必然性はなく、恣意的に作られた一つの労働体系であることを明示している。この時点において「白人至上主義」という語は一切出てこない。

次に、奴隷制が存続したアンテベラム期についてテネシー州を中心に新聞(日刊紙、週刊紙、半週紙)や州議会議事録を調査したところ、white supremacy という語は見当たらない。奴隷は売買の対象となるモノであり、白人の法的優位が保障されているため、「白人至上主義」を振りかざす必要がなかったのは当然の結果である。人種に関する議論が現れるのは 1860 年の大統領選挙当時、民主党が共和党を非難する際に、共和党は「人種平等」を目指す政党という表現を使い、それと対比して自らは「白人種の優位性(“supremacy of the white race”)」を信奉する党と呼ぶことが散見される。

連邦離脱が始まる 1860 年 12 月頃から翌年にかけて奴隷州では様々なレベルで奴隷制を巡る活発な議論が行われるが、それらは連邦、州権、自由等と個人との関係についてであって「白人至上主義」は全く言及されない。連邦離脱派もそのための離脱とは一切主張していないことが明らかになった。

さらに、南北戦争中にもその語への言及はない。戦争が始まるとそれまで水面下に潜んでいた白人社会内部の対立が表面化するが、19 世紀末のように「白人至上主義」の下に団結させる動きも見られない。戦争後半に南軍白人兵士が北軍に所属する黒人兵士を虐殺する事件が起こるが、「白人至上主義」の下に行われてはならず、事実、被害者には北軍白人兵も含まれていた。

南北戦争終結直後から約 1 年の間に黒人に対する暴力が頻発するが、その殆どは「白人至上主義」を標榜していないことが明らかになった。寧ろ「黒人の平等(Negro equality)」を実現させないよう暴力で黒人を威嚇する事件が多い。多数の死者を出した「メンフィス人種暴動」(1866 年)では黒人教会や黒人学校が白人によって破壊されたが、「白人至上主義」の下に行われたのではなく、寧ろ黒人の進歩が目覚ましいことに対する白人の苛立ちが原因である。

テネシー州で戦後初めて黒人が投票する 1867 年頃になると共和党に対して「黒人至上主義」を使い、「白人種の優位(supremacy of white race)」を忘れぬよう注意を喚起する記事が多くなる。

一方、1870 年代になるとテネシー州以外において民主党が「白人至上主義」を党是に掲げて拡大しているという記事がテネシー州の新聞に多く転載されるようになる。この頃、テネシー州内では異人種間結婚や人種統合教育を禁じるが、その理由として「白人至上主義」を挙げてはならず、人種間の社会的及び政治的平等を否定する目的で州憲法を改正すると明言している。

1880 年代から 90 年代にはテネシー州内のこととして「白人至上主義」が頻出する。これは黒人票獲得のために民主党と共和党の白人間の競争が激化したことや黒人と白人の農民同盟が誕生したこと(いわゆるポピュリズム運動)と深く関係し、この語の起源をこの時代の民主党のスローガンとした C. Vann Woodward 等の先行研究を裏付ける結果となった。

一方で、テネシー州が他と異なる点も明らかになった。南部で黒人の政治経済力を減ずることを目的とした黒人に対するリンチが激化するのには 1890 年代だが、テネシー州では 1892 年に囚人貸出制度に反対して黒人と白人の炭鉱労働者が協力して反乱を起こし、その廃止に貢献した。これは、同州では他とは異なり、南北戦争後の再建期に民主党が復権した後も一定の共和党勢力が存続したことも一因だが、人種にかかわらず炭鉱労働者が経験した囚人貸出制度の害を前に、「白人至上主義」という語は労働者階級を人種で分断するほどの説得力をもたなかったからであろう。これは、人種の壁を越えることは不可能と思わせるような出来事が多いアメリカ史の中で、「白人至上主義」という語に惑わされず、「至上」ではない白人労働者が利害を共有する黒人労働者と団結することで経済格差是正に寄与することができる可能性を示した点で意義深い。

以上のように、「白人至上主義」という用語はアメリカ史を貫く思想でなく、使う必要がなかった期間の方が遥かに長いことが明らかになった。19 世紀末に民主党白人エリート層が労働者の団結を妨げる目的で使い始めたこの語を 21 世紀に無批判に使うことは過去と同じ間違いを犯すことに繋がっている。

主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Junko Isono Kato	4. 巻 No.34
2. 論文標題 Counting Diversity in an Attempt to Achieve Unity: How the Three-Fifths Clause United and Divide Americans	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Japanese Journal of American Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加藤（磯野）順子
2. 発表標題 白人至上主義は誰のためのものかー19世紀末南部の例から
3. 学会等名 日本アメリカ史学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 遠藤 泰生、小田 悠生、加藤（磯野）順子（第6章執筆）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 416
3. 書名 はじめて学ぶアメリカの歴史と文化	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

研究組織（研究協力者）

氏名	ローマ字氏名
----	--------